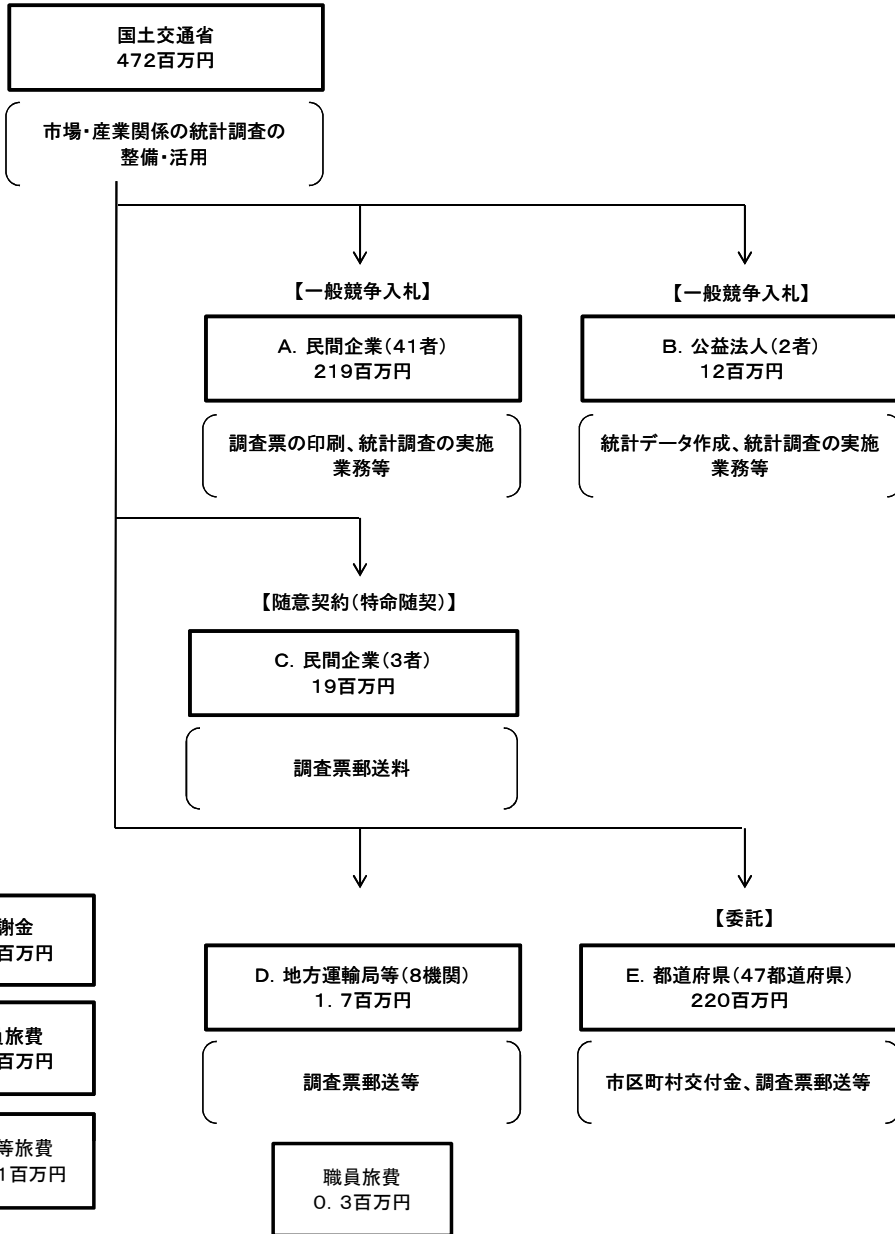


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通統計	担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度～	担当課室	情報政策課	課長 鵜沢 哲也			
会計区分	一般会計	施策名	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物や住宅の着工や輸送等の動向を実態把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なユーザーにおける活用を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う(別添のとおり)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	630	618	594	590	583
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	630	618	594	590	583	
	執行額	589	554	472			
執行率(%)	93.5%	89.6%	79.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	統計調査の累積改善件数	成果実績	件	8	11	12	11
		達成度	%	72.7%	100.0%	109.1%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	成果実績	件	①約7,000 ②約738,000	①約10,000 ②約915,000	①約10,500 ②約812,000	①約14,800 ②約960,000
		達成度	%	①47.3% ②76.9%	①67.7% ②95.3%	①70.9% ②84.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施統計数	活動実績 (当初見込み)		19	19 (19)	18 (18)	— (18)
単位当たりコスト	(26.2百万円/件)	算出根拠	23年執行額/23年度実施統計数 =472(百万円)/18 =26.2(百万円)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(本省分)			統計調査費について、従来の執行状況を踏まえ、統計品質の維持・向上に留意の上、要求額の精査・見直しを行ったため。			
	諸謝金	0.2百万円	1百万円				
	職員旅費	2百万円	2百万円				
	委員等旅費	0.1百万円	0.2百万円				
	統計調査費	360百万円	351百万円				
	統計情報調査委託費	200百万円	200百万円				
	統計情報調査地方公共団体委託費 (地方運輸局分)	25百万円	25百万円				
	職員旅費	0.6百万円	0.6百万円				
	統計調査費	4百万円	4百万円				
計	590百万円	583百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	実施統計数18本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計)であり、10本についても、各行政ニーズに沿った統計として実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	統計調査実施における民間委託を実施している事業については、一般競争入札にて行っている。また、統計情報調査委託費含め、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標の実現に向けて、順調に推移しており、統計調査結果は、別添の通り行政機関、大学、シンクタンク等において活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>統計利用者の利便性の向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図っているところである。</p> <p>ホームページを通じた電子的な統計データの提供等の観点では、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」にもあるとおり、統計の情報提供量である収録ファイル数については、目標値に向けて順調に推移している。ホームページのアクセス件数についてみると、平成22年度の実績値は下回っているものの、平成21年度と比較すると順調に推移している。また、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における政府全体の統計表へのアクセス件数は平成22年度に比して減少しているなか、当該政府全体の統計表へのアクセス件数に占める国土交通省の統計表へのアクセス件数の割合は増加しているところである。</p> <p>さらに、平成23年度において建設工事統計調査の調査項目の見直しを実施したところであり、引き続き、さらなる行政記録情報の活用や民間委託の推進を図る等、調査の効率化や統計品質の向上を図る。</p> <p>今後も、調査の効率化や統計品質の向上、より政策・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべく、取り組みを進めていくこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>昨年度も一部の統計調査の見直しが行われているが、統計がより活用されるよう、引き続き各関係機関等と連携しつつ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等を進めるべき。また、今後とも調査の効率化、一般競争入札の適切な実施を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>チームの所見等を踏まえ、統計品質の維持・向上に留意の上、要求額の精査・見直しを行った。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	35	平成23年行政事業レビュー	49

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日商エレクトロニクス(株)			E.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査票内容検査、照会対応業務	53.1	再委託費	市区町村交付金等	15
通信・郵送費	通信費、調査票郵送費	6.8	物品購入費	封筒、印刷費等	2
物品購入費	システム構築、消耗品	2.5	人件費	非常勤職員賃金等	2
			郵送費	郵送費等	1
計		62.4	計		20
B.(財)自動車検査登録情報協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電子計算機使用料	9.7			
計		9.7	計		0
C.郵便事業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	郵送費、郵送経費	18			
計		18	計		0
D.四国運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	通信運搬費	0.3			
職員旅費	会議等出席旅費	0.1			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日商エレクトロニクス(株)	・自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	62.4	2	47.8
2	(株)ビー・プロ	・自動車輸送統計調査票等印刷・発送業務	53.6	4	61.7
3	(株)エヌ・ユー・エス	・自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送	13.3	3	91.6
4	(株)三菱総合研究所	・第5回全国幹線旅客純流動調査(幹線バス及び幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査)のデータ作成業務	13	1	98.3
5	(株)PUC	・統計調査データ作成システム設計・開発業務	10.3	10	24.2
6	(株)CIJ	・自動車輸送統計集計システム機能追加・改修業務	9.5	2	98.6
7	(株)日本統計センター	・平成23年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務 ・建設関連業等の動態調査実施業務 ・自動車燃料消費量調査データエントリー	7.3	-	-
8	ニューコン(株)	・自動車燃料消費量調査データ管理システム設計・開発業務	4.8	4	33.6
9	(株)フォーカスシステムズ	・鉄道輸送統計調査集計システム設計・開発業務	4.7	6	48.7
10	開発エンジニアリング(株)	・内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務	4.6	2	33

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自動車検査登録情報協会	平成23年度自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る登録自動車車両データ作成	9.7	1	97.3
2	(社)全国軽自動車協会連合会	平成23年度自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る軽自動車車両データ作成	2.3	1	93.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便料	18	随意契約	-
2	(独)国立印刷局	感謝状の購入	0.07	随意契約	-
3	(社)デジタル契約管理システム機構	建設工事情報の提供	0.01	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国運輸局	統計調査の実施	0.4	-	-
2	九州運輸局	統計調査の実施	0.4	-	-
3	関東運輸局	統計調査の実施	0.3	-	-
4	東北運輸局	統計調査の実施	0.2	-	-
5	北陸信越運輸局	統計調査の実施	0.2	-	-
6	中国運輸局	統計調査の実施	0.1	-	-
7	中部運輸局	統計調査の実施	0.1	-	-
8	神戸運輸監理部	統計調査の実施	0.04	-	-
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施	20	-	-
2	北海道	統計調査の実施	11	-	-
3	兵庫県	統計調査の実施	10	-	-
4	神奈川県	統計調査の実施	9	-	-
5	大阪府	統計調査の実施	9	-	-
6	愛知県	統計調査の実施	9	-	-
7	福岡県	統計調査の実施	8	-	-
8	千葉県	統計調査の実施	7	-	-
9	鹿児島県	統計調査の実施	6	-	-
10	山口県	統計調査の実施	6	-	-